

## 2007・2008年度の全国・中国地域の経済見通し（2007年12月）

<2008年度の中国地域経済は、緩やかな景気回復局面が続き、7年連続のプラス成長>

○ 当社エネルギー総合研究所は、独自に作成した計量経済モデルに最新の経済情勢を織り込んで、2007・2008年度の全国・中国地域の経済見通しを以下のとおりまとめました。

### 【要約】

～内外の景気下押し要因はあるものの、緩やかな景気回復を持続～

#### 1. 2007年度

サブプライムローン問題の影響などで米国経済が減速するものの、中国をはじめとする新興国や資源国が高成長を持続する中で、輸出は全体として増加基調で推移する。また、堅調な輸出や生産を背景に企業の設備不足感が強いことから、設備投資も増勢は鈍化するものの増加基調を持続するなど、企業部門は総じて堅調に推移する。

一方、家計部門は、雇用・所得環境が緩やかながらも改善していることから個人消費は底堅く推移するものの、住宅投資は改正建築基準法の施行に伴う混乱の影響で大幅に減少する。

政府部門は、国・地方とも引き続き歳出改革路線が堅持されることから、公共投資は減少基調が続く。

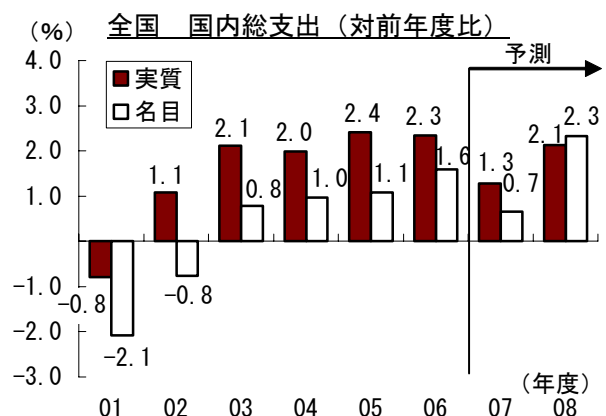
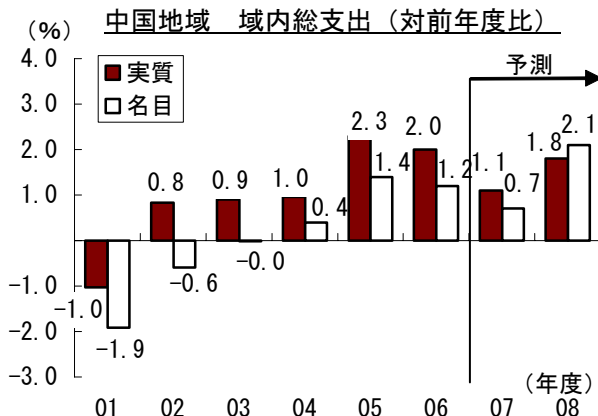
こうしたことから、中国地域の実質経済成長率は前年比1.1%と6年連続のプラス成長、名目経済成長率は同0.7%と4年連続のプラス成長を見込んだ。一方、全国の実質経済成長率は前年比1.3%と6年連続のプラス成長、名目経済成長率は同0.7%と5年連続のプラス成長を見込んだ。

#### 2. 2008年度

海外経済は概ね堅調に推移し、輸出は増加基調を持続する。また、高水準の生産を背景として設備投資も増加するなど、企業部門は引き続き堅調に推移する。

一方、家計部門は、雇用・所得環境の改善が進展することに加え、消費者マインドも徐々に上向くことから個人消費は概ね底堅く推移し、住宅投資も前年の反動から押し上げ要因に転じる。

こうしたことから、中国地域の実質経済成長率は前年比1.8%と7年連続のプラス成長、名目経済成長率は同2.1%と5年連続のプラス成長を見込んだ。一方、全国の実質経済成長率は前年比2.1%と7年連続のプラス成長、名目経済成長率は同2.3%と6年連続のプラス成長を見込んだ。なお、全国、中国地域ともに1997年度以来11年ぶりに名目伸び率が実質伸び率を上回る。



○2007・2008年度の全国・中国地域の経済見通し（総括表）

（上段：兆円，下段：対前年伸び率％）

	中国地域			全 国		
	2006年度 (推計)	2007年度 (予測)	2008年度 (予測)	2006年度 (実績)	2007年度 (予測)	2008年度 (予測)
名目国内(域内)総支出	29.77 (1.2)	29.97 (0.7)	30.60 (2.1)	511.9 (1.6)	515.2 (0.7)	527.2 (2.3)
実質国内(域内)総支出	31.49 (2.0)	31.85 (1.1)	32.44 (1.8)	553.4 (2.3)	560.5 (1.3)	572.4 (2.1)
民間最終消費	15.05 (1.4)	15.25 (1.3)	15.44 (1.3)	307.7 (1.7)	312.3 (1.5)	316.6 (1.4)
民間住宅投資	0.91 (1.6)	0.79 (-12.6)	0.84 (6.1)	18.5 (0.2)	15.8 (-14.5)	17.0 (7.9)
民間設備投資	4.53 (1.2)	4.66 (2.9)	4.82 (3.5)	88.3 (5.6)	89.3 (1.2)	92.7 (3.8)
公的固定資本形成	1.65 (-4.2)	1.58 (-4.2)	1.51 (-4.1)	21.0 (-9.2)	20.2 (-4.1)	19.4 (-3.9)
輸出(移・輸出)	23.55 (1.6)	24.00 (1.9)	24.56 (2.3)	82.0 (8.2)	87.5 (6.7)	93.1 (6.3)
輸入(移・輸入)	20.37 (1.2)	20.73 (1.8)	21.14 (2.0)	60.5 (3.0)	61.5 (1.6)	64.2 (4.3)
内需寄与度(%)	—	—	—	1.5	0.5	1.6
外需寄与度(%)	—	—	—	0.8	0.8	0.5
国内(域内)総支出 デフレーター(2000年=100)	94.5 (-0.8)	94.1 (-0.4)	94.3 (0.3)	92.5 (-0.8)	91.9 (-0.6)	92.1 (0.2)
国内企業物価指数 (2005年=100)	—	—	—	102.6 (2.0)	104.4 (1.8)	105.8 (1.3)
消費者物価指数 (2005年=100)	—	—	—	100.2 (0.3)	100.3 (0.1)	100.6 (0.3)

注1：全国，中国地域とも2000年基準。

2：全国の実質値・デフレーターは連鎖方式，中国地域の実質値・デフレーターは固定基準年方式による。

3：「輸出(移・輸出)」「輸入(移・輸入)」の欄の中国地域の値は，それぞれ「移・輸入」，「移・輸出」の伸び率。なお，「移出(移入)」とは，国内他地域向け(他地域から調達)の製品出荷額・販売額，他地域の居住者の(居住者の域外での)観光消費などからなる。

○主要前提条件

- ・ 米国実質成長率…… 当面は停滞するものの，徐々に持ち直す
- ・ 為替レート……… 日米金利差縮小から緩やかに円高方向に推移
- ・ 原油価格……… 需給逼迫感や地政学的リスクなどを背景に高止まり
- ・ 金融政策……… 経済・物価情勢を慎重に勘案しつつ，緩やかな金利引き上げ
- ・ 財政政策……… 緊縮路線のもと，抑制基調は継続

	2006年度 (実績)	2007年度 (予測)	2008年度 (予測)
米国実質経済成長率(%)	2.9	2.2	2.2
為替レート(¥/\$)	116.9	115.5	110.0
原油価格(\$/バレル)	63.4	75.0	75.0
政策金利誘導目標(％：平均)	0.21	0.50	0.75

注1：米国実質経済成長率は暦年値 2：原油価格はC I F

3：政策金利は無担保コールレート(オーバーナイト物)

## <中国地域—主要需要項目別見通し>

### ○民間最終消費（図1）

～雇用・所得環境が緩やかながらも改善することから、底堅く推移～

(2007 年度) パートタイム労働者の増加などを背景に一人当たり賃金は伸び悩んでいるものの、雇用者数が増加していることから雇用者報酬は緩やかながらも増加している。また、雇用環境も、一部にやや弱い動きがみられるものの、全体として改善傾向で推移している。足もとでは、ガソリン・食料品等の価格上昇などにより消費者マインドは悪化しているものの、民間最終消費は前年比 1.3%と堅調な伸びを維持する。

(全国 1.5%)

(2008 年度) 団塊世代の大量退職の本格化に伴う人手不足感の高まりなどを背景に、雇用・所得環境は緩やかながらも引き続き改善基調で推移する。また、消費者マインドも徐々に改善していくとみられることから、民間最終消費は底堅く推移し、伸び率は前年比 1.3%となる。

(全国 1.4%)

### ○民間住宅投資（図2）

～改正建築基準法の施行に伴う混乱により、大きく変動～

(2007 年度) 耐震強度偽装問題を契機とする建築基準法改正（6月）に伴い、建築確認審査が厳格化された影響などから、新設住宅着工戸数は7月以降大幅に落ち込んでいる。こうした状況を受け、政府が事態収拾に向けた対策を進めていることなどから、年明け以降は持ち直しに向かうとみられる。ただし、進捗ペースで計上される住宅投資は、年明け以降も落ち込みが続くことから、伸び率は前年比▲12.6%となる。

(全国 ▲14.5%)

(2008 年度) 建築確認審査が軌道に乗ることで新設住宅着工が正常化するほか、前年度の着工遅れの部分が年度後半を中心に反動増要因となり増加基調で推移する。この結果、前年比 6.1%となる。

(全国 7.9%)

2008 年度 新設住宅着工戸数（当研究所予測）

全国：121.3 万戸（前年比 9.0%）

中国地域：5.9 万戸（前年比 6.9%）

### ○民間設備投資（図3）

～増勢は鈍化するものの、高水準の投資が続く～

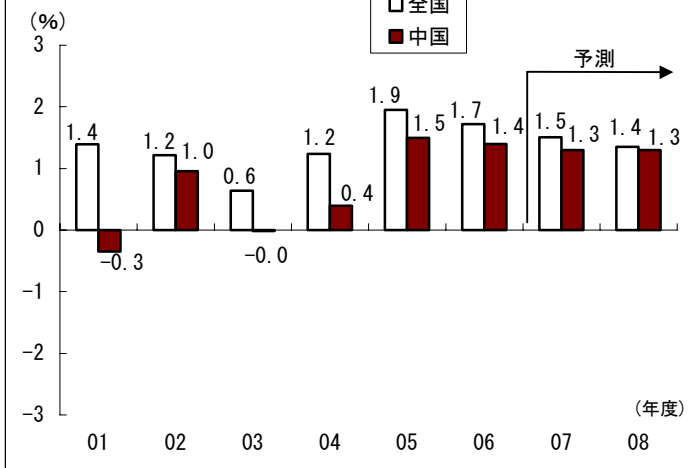
(2007 年度) 堅調な輸出や生産を背景に設備不足感が強いことから、企業の投資意欲は総じて旺盛であり、能力増強投資を中心に高水準の設備投資が持続する。ただし、原油高等を背景としたコスト増による企業収益の押し下げや改正建築基準法施行の影響による建設関連投資の減少が下押し要因となり、民間設備投資は増加基調を維持するものの増勢は鈍化し、伸び率は前年比 2.9%となる。

(全国 1.2%)

(2008 年度) 海外経済が概ね堅調に推移し、輸出や生産が増加する中で、企業収益の改善が続くことから能力増強投資を中心に活発な投資が持続する。さらに、建設関連投資の反動増も押し上げ要因となり、伸び率は前年比 3.5%となる。

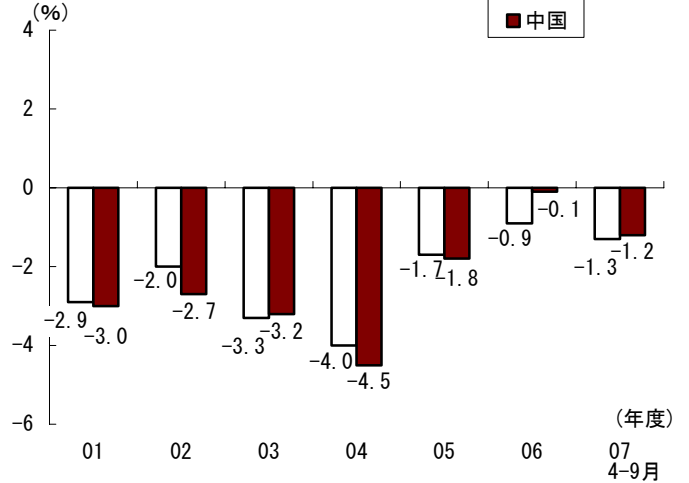
(全国 3.8%)

図1. 民間最終消費(対前年比)



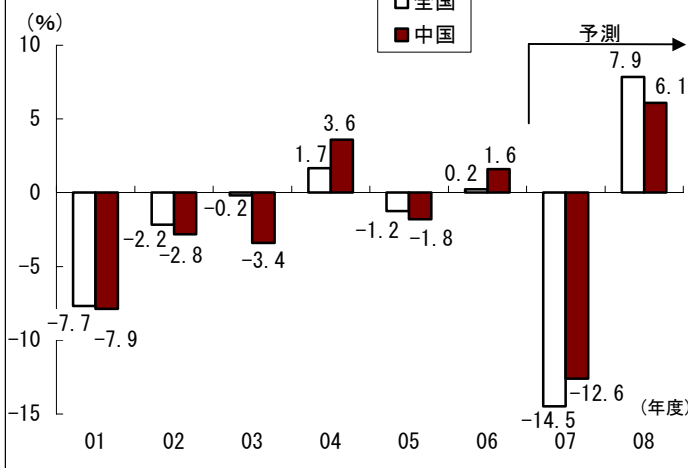
注：中国地域の05,06年度は当研究所の推計値  
資料：内閣府「国民経済計算」「県民経済計算」

大型小売店販売額(対前年比, 既存店ベース)



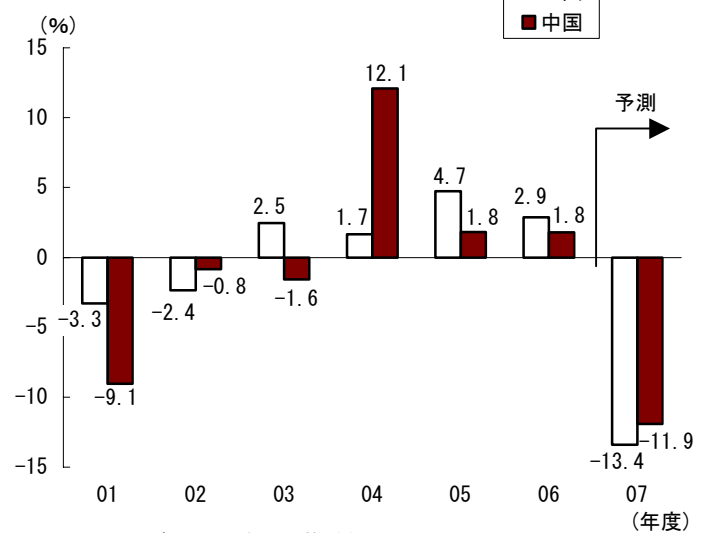
資料：経済産業省「商業販売統計」

図2. 民間住宅投資(対前年比)



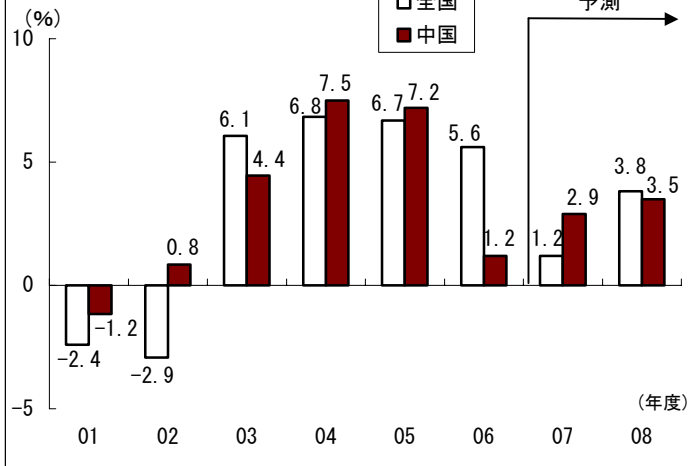
注：中国地域の05,06年度は当研究所の推計値  
資料：内閣府「国民経済計算」「県民経済計算」

新設住宅着工戸数(対前年比)



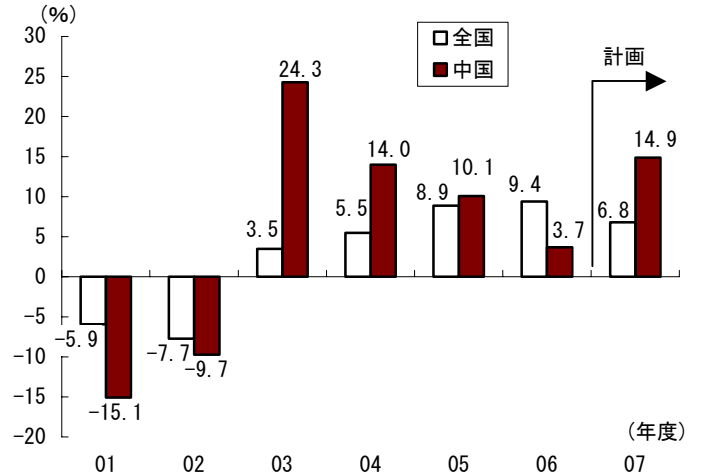
注：07年度は当研究所の推計値  
資料：国土交通省「建築着工統計調査報告」

図3. 民間設備投資(対前年比)



注：中国地域の05,06年度は当研究所の推計値  
資料：内閣府「国民経済計算」「県民経済計算」

民間設備投資・全産業(対前年比)



資料：日本銀行「企業短期経済観測調査(07年12月)」

## ○公的固定資本形成（図4）

～減少基調が続くものの、政治環境の変化を反映し減少テンポは幾分緩和～

（2007年度） 国・地方とも厳しい財政状況を背景に歳出改革路線が維持されることから、引き続き減少基調が続く。ただし、参院選後の政治環境の変化を反映し、補正予算による地域活性化対策などが見込まれることから減少のテンポは幾分緩和し、前年比▲4.2%となる。

（全国 ▲4.1%）

（2008年度） 2011年度のプライマリーバランス黒字化を目指している国のほか、地方公共団体においても歳出改革路線を堅持するとみられる中で、公共投資は引き続き減少基調で推移することから、前年比▲4.1%となる。

（全国 ▲3.9%）

（参考）公的固定資本形成が国内総支出（域内総支出）に占める割合（2006年度）

全国：3.8%

中国地域：5.2%（推計値）

## ○域外需要（移・輸出－移・輸入）

～海外経済の堅調な拡大を背景に、輸出は引き続き高水準～

### ＜移・輸出＞（図5）

（2007年度） 輸出は、米国経済の減速を受け自動車を中心に同国向けは弱含むものの、高成長の続く中国をはじめとする新興国や資源国、ユーロ高の欧州向けなどが補うことから、伸びは幾分鈍化するものの、全体として増加基調で推移する。一方、移出は国内最終需要の緩やかな伸びや堅調の国内生産に支えられて、底堅く推移する。この結果、移・輸出は前年比1.9%となる。

（全国・輸出 6.7%）

（2008年度） 中国をはじめとする新興国が高成長を持続することに加え、米国経済も年後半以降、徐々に持ち直すことから海外経済は概ね堅調に推移し、輸出も引き続き増加基調を維持する。一方、移出も堅調な国内最終需要や好調な生産を背景に、緩やかな拡大が続く。この結果、移・輸出は前年比2.3%となる。

（全国・輸出 6.3%）

### ＜移・輸入＞（図6）

（2007年度） 緩やかな景気回復に伴い個人消費や設備投資をはじめとする域内最終需要が底堅く推移するほか、輸出増を背景に生産が好調なことから、域内中間需要も増加基調で推移する。こうした中で、グローバル化の進展を背景とする貿易拡大に伴い輸入増加も見込まれることから、移・輸入は前年比1.8%となる。

（全国・輸入 1.6%）

（2008年度） 引き続き個人消費や設備投資をはじめとする域内最終需要が緩やかに拡大するほか、域内の生産も拡大基調で推移することなどから、移・輸入は前年比2.0%となる。

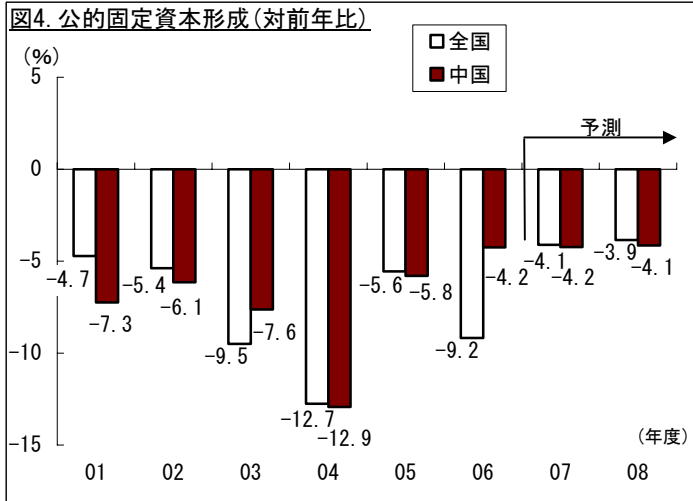
（全国・輸入 4.3%）

（参考）海外経済 ～米国経済は減速するものの、全体として概ね堅調に推移～

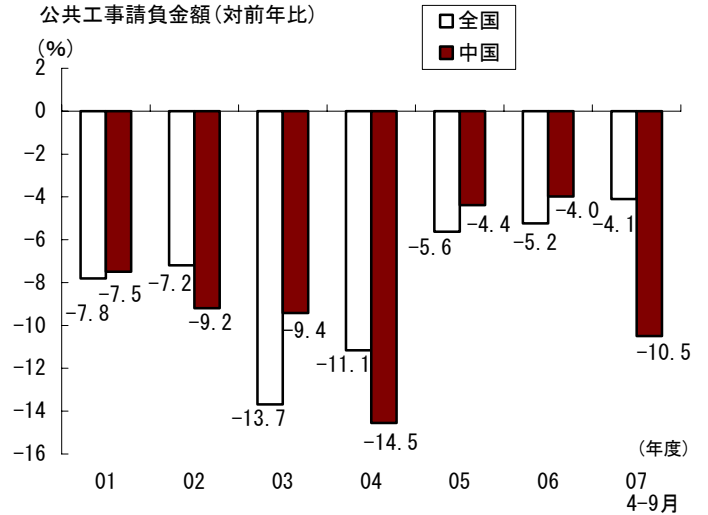
（米国経済） 2007年はサブプライムローン問題の影響などから減速するものの、金融緩和による下支えもあり本格的な景気後退は回避する。2008年は金融市場の混乱も收拾に向かい、年後半以降、徐々に持ち直すものとみた。

（欧州経済） サブプライムローン問題に起因した金融不安、米国経済の減速などが下押し圧力となり、景気拡大のペースはやや鈍化するものの、新興国向けの輸出や個人消費が底堅さを維持することなどから、全体として堅調に推移するものとみた。

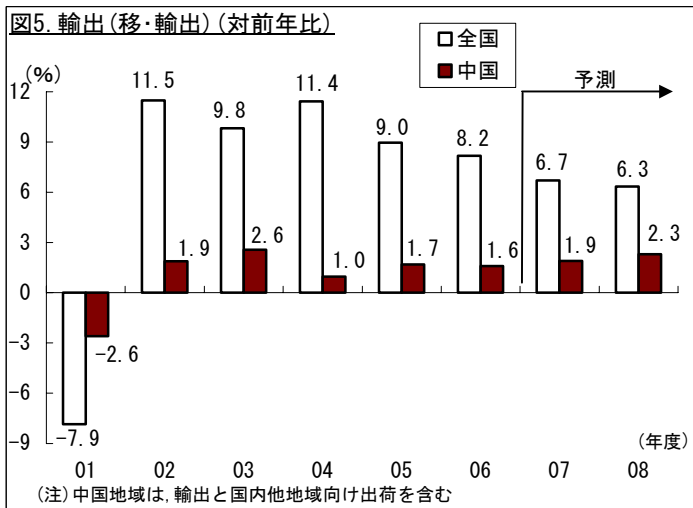
（中国経済） 北京オリンピックや上海万博などの国家的イベントを控え、固定資本形成や輸出に牽引された高い経済成長が続くものとみた。



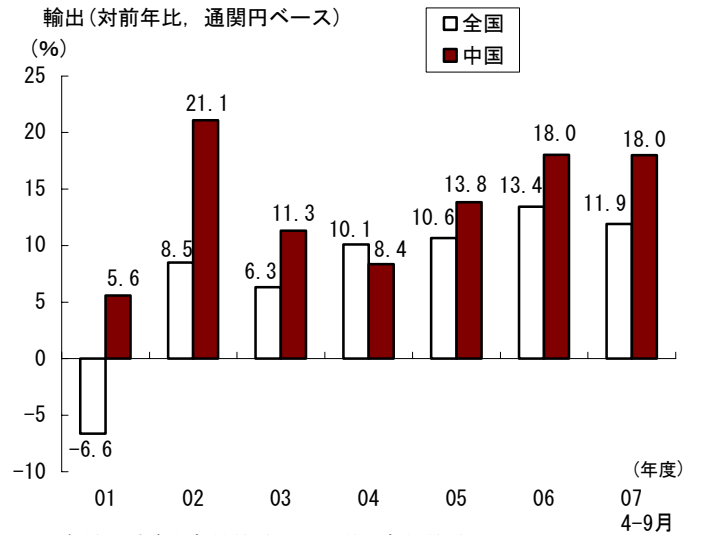
注：中国地域の05, 06年度は当研究所の推計値  
資料：内閣府「国民経済計算」「県民経済計算」



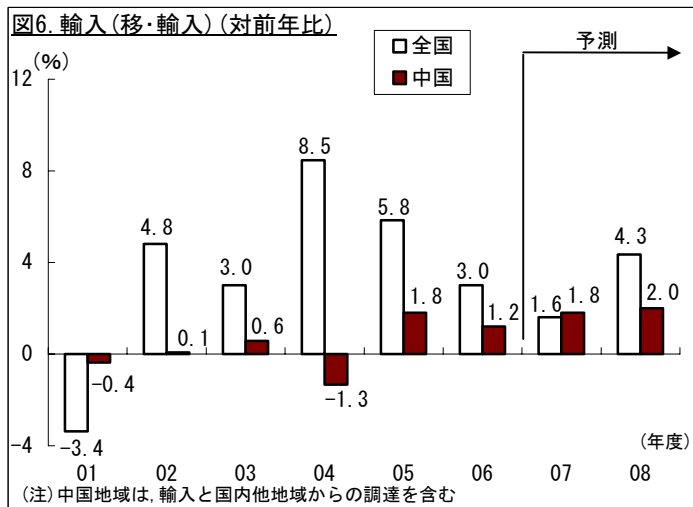
資料：西日本建設業保証(株)「公共工事動向」



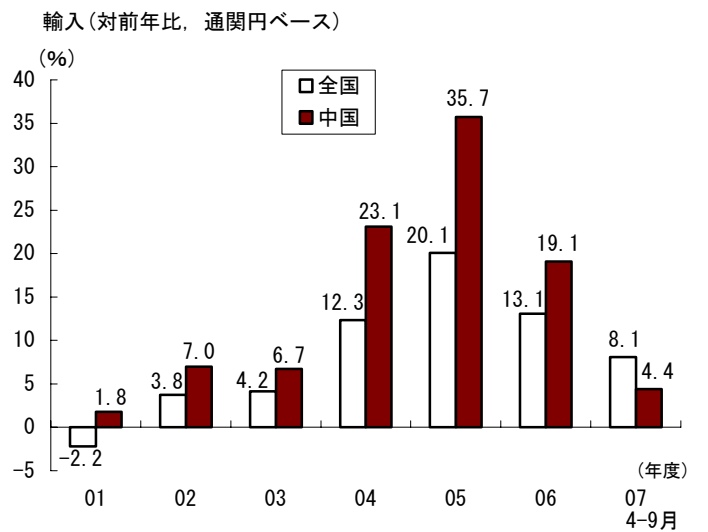
注：中国地域の05, 06年度は当研究所の推計値  
資料：内閣府「国民経済計算」「県民経済計算」



資料：財務省貿易統計, 神戸税関貿易統計



注：中国地域の05, 06年度は当研究所の推計値  
資料：内閣府「国民経済計算」「県民経済計算」



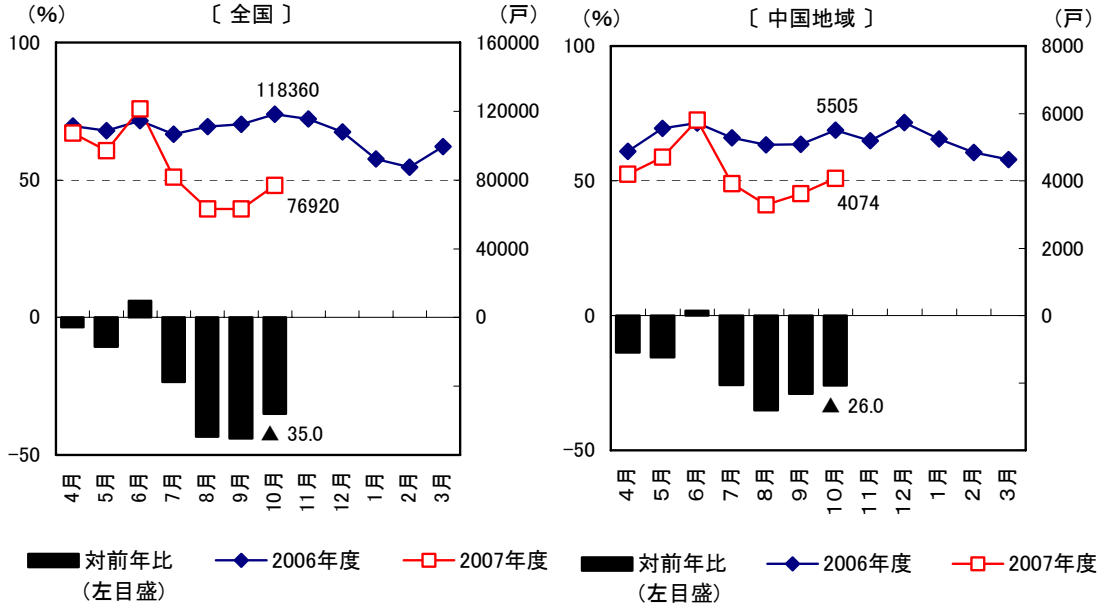
資料：財務省貿易統計, 神戸税関貿易統計

(参考)

改正建築基準法施行に伴う審査厳格化のマクロ経済への影響（試算）

改正建築基準法施行（6月）に伴う審査厳格化に起因する混乱から、このところ新設住宅着工戸数の大幅な前年割れが続くなど（図7）、本年度のマクロ経済への悪影響が懸念されている。以下では、今回の事態が2007年度のマクロ経済に及ぼす影響を試算したので、概要を紹介する。

図7. 新設住宅着工戸数の推移



資料：国土交通省「建築着工統計調査」

今回の改正建築基準法施行に伴う混乱が2007年度経済成長に及ぼす影響を試算すると、全国では実質GDPを約▲0.4%、中国地域では約▲0.2%押し下げると予測される（図8）。また、住宅建設の減少により、建築部門で約▲6.5%、製材・木製品部門で約▲4.3%の生産減が見込まれるなど関連素材・資材等を供給する産業部門の生産面への影響も無視できないと考えられる（図9）。とりわけ中小企業においては深刻な事態も予想されることから、迅速な事態の正常化が望まれる。

図8. 改正建築基準法の施行に伴う混乱がマクロ経済に及ぼす影響（2007年度）

	実質住宅投資押し下げ率 (%)	実質GDP押し下げ率 (%)
全国	▲ 11.4	▲ 0.4
中国地域	▲ 5.7	▲ 0.2

注：ここでは単純に2007年1月～6月の平均的な着工戸数前年比が2007年7月以降も実現された場合を基準とし、7月以降それを下回る部分を今回の混乱の影響とみなし試算  
資料：中国電力（株）エネルギー総合研究所推計

図9. 住宅投資の減少による部門別生産額への影響（全国、2007年度）

産業部門	減少率 (%)	産業部門	減少率 (%)
1 建築	▲ 6.5	6 林業	▲ 1.6
2 製材・木製品	▲ 4.3	7 窯業・土石製品（耐火物等）	▲ 1.5
3 建設・建築用金属製品	▲ 3.5	8 家具・装備品	▲ 1.4
4 セメント・セメント製品	▲ 1.9	9 その他の鉄鋼製品	▲ 1.1
5 陶磁器	▲ 1.7	10 非金属鉱物（窯業原料等）	▲ 1.0

注：1. 図8の試算結果（実質住宅投資押し下げ率）をもとに、最終需要の減少に伴う負の生産波及効果を産業連関表（全国、104部門）により計算

2. 「その他の鉄鋼製品」は鋼板を切断・溶断加工する鉄鋼シャースリット業など  
資料：総務省「平成12年産業連関表」により中国電力（株）エネルギー総合研究所試算

以上